

## 松下会長記者会見の概要

日 時：令和 5 年 9 月 13 日（水） 15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

記者：

公募株式投信(除く ETF)の純資産総額が 7 カ月連続で過去最高を更新したが、この要因について、どのようにお考えか。

川本統計情報室長：

8 月は、国内株式市場がやや軟調である一方で、為替相場は対ドルで円安が進んだことから、海外株式型ファンドの評価額が上昇し、純資産総額の増加に寄与したと考えられる。また、資金流入の継続も純資産総額増加の要因の一つである。

市倉広報部長：

2023 年 2 月から 8 月の 7 カ月連続で過去最高を更新した。この間を振り返ると、3 月以降は米国地方銀行の経営破綻等により、市場が不安定になったが、その後は利上げ停止期待等から、日米欧の株式市場は堅調に推移した。その結果、ここ 7 カ月間の資金流入超過額を上回る運用増加額となり、7 カ月連続の過去最高の要因となった。

記者：

アクティブ ETF が 9 月 7 日に上場したが、これについて、会長の所見を伺いたい。

松下会長：

何年前前から話は持ち上がっていたが、ETF は販売インセンティブがないこと等から、組成されなかったのであろう。当時は、日本株は今のように購入されていなかった。しかし、日本株の人气が盛り上がり、世界の中である程度のポジションを占めつつある現在においては、アクティブ ETF は市場が開いている間は売り買いができるというメリットがあるので、投資家にとって魅力的な商品になりつつある。一般的にアクティブ ETF の信託報酬はインデックスファンドより高いが、アクティブファンドより低いという利点もあるので、今後、運用会社が少しずつアクティブ ETF をつくり始めるのではないか。販売会社にインセンティブがないなかで、どのように売ることが課題であろう。

記者：

インデックスファンドの信託報酬引き下げが話題となったが、この信託報酬引き下げの業界への影響について、どのようにお考えか。

松下会長：

インデックスファンドの信託報酬の引き下げについては、各社の販売戦略の一環であるので、本会が口をはさむべきではないと考えてはいるが、少々安すぎであり、販売会社にインセンティブがないのではないかと思う。一方で、手数料は低ければ低いほどよいと考える投資家は多いので、純資産総額は積みあがっていくのではないか。しかし、未来永劫下げ続けることはないだろう。今後、信託報酬はどのように推移するのか、各社の販売戦略であるので、コメントは差し控えたい。

記者：

国内株式型ファンドの資金増減額が増加しているが、この要因についてお伺いしたい。

川本統計情報室長：

年初来、日経平均株価が上昇を続けていたが、7月、8月は下落した。これにより、国内株式型ファンドを設定しやすくなったことが資金増加の要因ではないか。これに加えて、積立投資による資金流入も資金増加の要因となっているだろう。

記者：

ETFの資金動向について、どう見ているか。直近だとアクティブETFが話題であり、ETFの資金流入は続いているように見えるが、この背景、どのように見ているかを伺いたい。

川本統計情報室長：

ETFの資金増減額は設定額から解約額、償還額を引いて算出している。2023年8月は5,041億円の資金流入であるが、一般投資家の取引の場である流通市場ではなく、運用会社と指定参加者の取引の場である発行市場での設定額が解約額よりも大きかったことが、資金流入の継続要因ではないだろうか。

記者：

発行市場において、設定額が大きい要因は何かあるか。

市倉広報部長：

本会で公表しているETFの設定額と解約額、償還額の差引である純資金流入額は、流通市場ではなく、発行市場での取引を示す。発行市場における設定は、例えば日経225連動型のETFの場合、指定参加者(証券会社)が指数構成銘柄を運用会社に持ち込んで、ETF受益証券を受け取ることである。反対に、ETF受益証券を運用会社に持ち込んで株式を得る、これが交換(解約)である。発行市場では、この設定と交換が流通市場におけるETF受益証券の需要に応じて行われており、流通市場においてETFの需要の増加が3カ月続き、発行市場においてその調整売買が行われたこと等が、資金流入の継続要因と考えられる。

記者：

新 NISA のスタートまであと 3 カ月、4 カ月であるが、盛り上がりについて、どう見ているか。また、金融庁の税制改正要望において、NISA については、手続きのデジタル化、簡素化が挙げられているが、これについてどのようにお考えか。

松下会長：

NISA の盛り上がりについては、新 NISA が格好の話題であり、今年に入ってから、自分たちで資産形成をしていかなければいけないという意識が高まっているように思う。新聞や雑誌を見ても、「NISA」という言葉が多く使われているように感じ、現 NISA も資金が積みあがっているようであるので、期待してもよいのではないかと思う。税制改正要望については、来年から新 NISA が始動するので、利便性向上などいくつか要望はあるが、今は新 NISA の導入に力を注ぎたい。

以上